

平成29年度 事業計画

I 基本方針

わが国の高齢化率は26.0%（大阪府25.7%）に達し、平均寿命も男性80.79歳、女性87.05歳となり2060年には男性84.19歳、女性90.93歳（平成27年版高齢社会白書）になると予測されています。国では「人生100年時代」を見据えて、働く意欲のある高齢者が培った能力や経験を活かし生涯現役で活躍し続けられる社会環境の整備が喫緊の課題となっている中で、就業や多様な社会参加を通して高年齢者が健康で生きがいの充実を図り、地域社会の活性化に貢献するシルバー人材センターの役割が重要視されています。

超高齢社会がますます進んでいく中、センターの持続的・安定的発展を帰するため、財政基盤の確立はもとより体制等の運営基盤の整備が不可欠であることから、昨年同様「第3次シルバーフィールドプラン（中・長期目標）」を一つ一つ実行し、市との連携をより一層強化して、就業機会の確保・拡大等を図るため、次の項目を重点的に取り組んでまいります。

【重点項目】

- 1 就業機会の確保・拡大
- 2 安全・適正就業の推進
- 3 会員拡大と会員資質の向上・育成
- 4 会員活動の活性化

II 事業計画

1 就業機会の確保・拡大

フィールドプランの目標（5ヵ年計画）も3年目を迎え、会員の増員並びに就業機会の確保・拡大を当センターの根幹事業であることを認識し、地域班・職域班におけるセンターの普及啓発及び就業機会拡大活動を促進するとともに、行政や関係団体と連携した事業や新分野の開拓に努めてまいります。

- (1) 会員一人ひとりの就業開拓意識の高揚と活動の強化
 - ① 就業開拓の重要性の浸透と情報収集活動の周知徹底
 - ② 会員一人が一人の新規会員勧誘の推進
- (2) 地域班における就業開拓促進意識の高揚と活動
 - ① 就業機会拡大会議の活性化と地域に密着した情報収集の促進
 - ② 地域におけるイベントへの参加による就業開拓活動の推進
 - ③ ボランティア活動による就業開拓活動の推進
- (3) 職域班における就業開拓意識の高揚と活動
 - ① 顧客満足度の高い仕事を通じた再受注の更なる推進
 - ② 就業時における他職種の就業機会拡大活動の推進
 - ③ プチシルバーにおけるシルバー事業の情報提供活動の推進
- (4) 就業開拓員による就業機会の拡大
 - ① 各方面からの仕事情報収集の強化と訪問による就業機会拡大の推進
 - ② 地域班と連携した就業情報の交換及び就業開拓の推進

- ③ 職域班と連携した就業情報の交換及び就業開拓の推進
- ④ 未就業者アンケートにおける就業希望職種別の研修会の実施
- (5) 行政や関係団体を中心とした就業開拓
 - ① 国等の補助対象事業の実施
 - ② 市との連携した事業の実施
 - ③ 外郭団体等関連機関との連携した事業の実施
- (6) 効果的な広報活動を通じた就業機会の拡大
 - ① プチシルバーの積極的活用によるセンター事業の拡大
 - ② 区民まつり（フェスタ）等あらゆる機会を通じた啓発活動の推進
 - ③ 堺ツーデーマーチ等ボランティア活動を通じた啓発活動の推進
 - ④ シルバー普及啓発月間における駅前啓発活動の推進
 - ⑤ 市広報等を活用した啓発の推進
 - ⑥ ホームページ、会報「シルバーさかい」を活用した啓発
 - ⑦ バス広告及び車内放送による啓発活動の推進
 - ⑧ 民間情報誌等の活用
- (7) 新分野開拓の推進
 - ① 堺市介護予防・日常生活支援総合事業（担い手登録型訪問サービス）への参画
 - ② 休耕農地を活用した事業の研究・開拓
 - ③ 市と連携した空き家対策業務の受託の検討
 - ④ 市等行政機関との連携による事業の研究・開拓

2 安全・適正就業の推進

会員が安全かつ適正に就業し、健康で生きがいをもって生活することは当センターの最重要課題です。こうしたことから、就業中や途上の事故、損害賠償事故ゼロをめざして取り組む中、安全機材等の使用の徹底、外部機関による健康指導、交通事故防止のため大阪府警察との連携を保ち事故防止の強化を図ります。また、「適正就業ガイドライン」を活用した周知・指導等を推進します。

- (1) 安全就業の確保と安全意識の高揚
 - ① 植木剪定業務等における脚立・ヘルメット・安全ベルト等の使用強化
 - ② 草刈機使用における損害賠償事故防止の徹底指導の強化
 - ③ 就業現場の安全パトロールと安全指導の強化
 - ④ 事故発生状況に基づく原因究明と事故防止対策の徹底指導
 - ⑤ 職種別安全就業マニュアルによる安全指導の徹底
 - ⑥ 安全手帳の作成及び全会員配布による安全意識の高揚
 - ⑦ 安全確保のための作業用具使用の指導強化
 - ⑧ 自転車利用推進委員による就業途上の事故防止及び安全利用の啓発
 - ⑨ 安全就業研修会及び交通安全講習会等での指導強化
- (2) 適正就業の是正と推進
 - ① 「会員就業基準」に基づく適正就業の徹底
 - ② 厚生労働省の指導に基づく適正就業是正の推進
 - ③ 会員に対する適正就業ガイドラインによる適正就業の指導強化
 - ④ 発注者に対する適正就業ガイドラインによる適正就業の理解と推進
- (3) 健康管理

- ① 会報紙、ホームページ等における健康管理啓発記事の掲載
- ② 健診の積極的な受診啓発
- ③ 健康に関する講座等の開催
- ④ 健康自己管理意識の高揚

3 会員拡大と会員資質の向上・育成

フィールドプランにおける会員数の目標値達成に向けての取組みを進めるうえで、センターの発展には、会員が公益社団法人の構成員であることの認識を深め、主体的・積極的な事業参加を促すとともに、就業にあたっては顧客満足度の高い仕事を通して信頼度を確保する研修並びに未就業者研修を実施し少しでも多くの会員の方にセンター事業に参加していただくために次の取組みを推進します。

(1) 会員拡大

- ① 会員一人ひとりによる会員拡大活動の更なる推進
- ② 地域班、職域班による会員拡大活動の更なる推進
- ③ 女性部会による女性会員拡大活動の更なる推進
- ④ 会員によるパンフレット等を活用した会員拡大の推進
- ⑤ パンフレット等各種媒体を活用した会員拡大の推進
- ⑥ 未就業者の希望職種別の研修会・説明会開催による会員減少の推進
- ⑦ 未就業者の分析と原因別対策の検討による退会者の減少方策の推進

(2) 各種研修を通じた役員と会員資質の向上

- ① 新入会員研修
- ② 地域委員研修
- ③ 役員研修
- ④ 接遇研修
- ⑤ 職域班リーダー（世話人）研修
- ⑥ 職種別技能研修
- ⑦ 未就業者の希望職種別研修

4 会員活動の活性化

センターの発展には、構成員である会員が自主的・積極的に事業に参加することが不可欠です。そのためには、会員相互が地域や職域、ボランティア活動や地域のイベントへの参加、会員一人ひとりが就業開拓及び会員勧誘意識を高め、会員活動を活性化すると共に、趣味やサークル活動を通して交流し、人間関係を構築することが重要であることから次の取組みを推進します。

(1) 地域班における会員の掌握と会員活動の活性化

- ① 地域委員等による会員宅訪問を通じた会員の現状把握（就業意欲、健康状況等）
- ② センター情報の伝達、意見交換を通じた会員とのコミュニケーションの拡大
- ③ ボランティア活動をはじめ地域の特色を活かした会員活動の企画・実施
- ④ 会員相互の交流に関する行事の企画・実施
- ⑤ 地域担当理事及び退任理事並びに地域役員との連携による会員活動の活性化

(2) 職域班における会員活動の活性化

- ① 職域班会員の相互交流の促進
- ② 職域間の枠を越えた交流の促進
- ③ 職群担当理事及び退任理事並びに職域世話人等の連携による会員活動の活性化

(3) その他の活動推進

- ① 女性部会員の相合交流の促進
- ② 地域班、職域班の枠を越えた交流の促進
- ③ センター事業への参加等に伴う表彰の検討
- ④ 会員の自主サークル活動への参加促進

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	2,300,000,000	2,247,000,000	53,000,000	
受取配分金	2,080,000,000	2,020,000,000	60,000,000	
受取材料費等	53,600,000	65,400,000	△ 11,800,000	
受取事務費	166,400,000	161,600,000	4,800,000	
労働者派遣事業等受託収益	7,000,000	6,500,000	500,000	
労働者派遣事業受託収益	7,000,000	6,500,000	500,000	派遣事業手数料
受取会費	8,160,000	7,680,000	480,000	
正会員受取会費及び特別会員受取会費	8,160,000	7,680,000	480,000	
受取補助金等	68,238,000	70,088,000	△ 1,850,000	
受取連合交付金	12,238,000	11,088,000	1,150,000	国庫補助金
受取市補助金	56,000,000	59,000,000	△ 3,000,000	
雑収益	38,000	33,000	5,000	
受取利息	23,000	19,000	4,000	
雑収益	15,000	14,000	1,000	
経常収益計	2,383,436,000	2,331,301,000	52,135,000	
(2) 経常費用				
事業費	2,327,032,000	2,285,488,000	41,544,000	
支払配分金	2,080,000,000	2,020,000,000	60,000,000	
支払材料費等	53,600,000	65,400,000	△ 11,800,000	
給料手当	74,021,000	73,705,000	316,000	職員給料手当
法定福利費	14,201,000	12,910,000	1,291,000	職員社会保険等
退職給付費用	1,915,000	2,247,000	△ 332,000	
福利厚生費	449,000	384,000	65,000	職員健康診断等
旅費交通費	98,000	88,000	10,000	先進SC視察等旅費
通信運搬費	8,194,000	8,010,000	184,000	切手・電話料等
減価償却費（建物）	606,000	644,000	△ 38,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
減価償却費（建物以外）	11,000	11,000	0	
会議費	694,000	676,000	18,000	職域班会議茶等
什器備品費	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000	職域関係備品等
消耗品費	6,841,000	7,924,000	△ 1,083,000	車両ガソリン等
修繕費	3,900,000	3,964,000	△ 64,000	車両車検・修理等
印刷製本費	6,006,000	10,868,000	△ 4,862,000	シルバーさかい印刷等
光熱水料費	1,457,000	1,281,000	176,000	本部・支部共益費等
賃借料	23,239,000	21,853,000	1,386,000	電算借上等
保険料	10,230,000	10,880,000	△ 650,000	会員傷害保険等
諸謝金	2,225,000	1,825,000	400,000	講師謝礼金
租税公課	566,000	466,000	100,000	収入印紙
委託費	37,071,000	39,119,000	△ 2,048,000	施設管理委託等
支払手数料	12,000	15,000	△ 3,000	
貸倒損失	1,000	578,000	△ 577,000	
雑費	195,000	140,000	55,000	
管理費	56,404,000	60,344,000	△ 3,940,000	
役員報酬	4,546,000	4,550,000	△ 4,000	常勤役員
給料手当	13,063,000	13,007,000	56,000	職員給料手当
臨時雇賃金	1,680,000	0	1,680,000	短期臨時職員
法定福利費	3,576,000	3,067,000	509,000	職員社会保険等
退職給付費用	338,000	397,000	△ 59,000	
福利厚生費	80,000	75,000	5,000	職員健康診断等
会議費	1,430,000	1,375,000	55,000	総会関係等
役員等旅費交通費	5,879,000	5,527,000	352,000	会議・研修費用弁償等
旅費交通費	281,000	306,000	△ 25,000	政令市SC会議旅費等
通信運搬費	1,446,000	1,414,000	32,000	切手・電話料等
減価償却費（建物以外）	2,000	2,000	0	
消耗品費	1,207,000	1,398,000	△ 191,000	車両ガソリン等
修繕費	1,100,000	5,776,000	△ 4,676,000	本部・支部小修繕
印刷製本費	2,781,000	2,366,000	415,000	総会議案書等
光熱水料費	258,000	226,000	32,000	本部・支部共益費等
賃借料	4,101,000	3,856,000	245,000	電算借上等
租税公課	6,150,000	8,230,000	△ 2,080,000	消費税

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
支払負担金	530,000	520,000	10,000	関係協議会会費等
委託費	6,542,000	6,904,000	△ 362,000	施設管理委託等
支払手数料	1,184,000	1,104,000	80,000	銀行振込手数料等
雑費	230,000	244,000	△ 14,000	
経常費用計	2,383,436,000	2,345,832,000	37,604,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 14,531,000	14,531,000	
当期経常増減額	0	△ 14,531,000	14,531,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	1,000	0	1,000	
固定資産売却（除却）損	1,000	0	1,000	
当期経常外増減額	△ 1,000	0	△ 1,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,000	△ 14,531,000	14,530,000	
一般正味財産期首残高	150,201,086	159,443,958	△ 9,242,872	
一般正味財産期末残高	150,200,086	144,912,958	5,287,128	
Ⅲ 正味財産期末残高	150,200,086	144,912,958	5,287,128	

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	差 異	備 考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
敷金・保証金等戻り収入	21,000	0	21,000	
預託金戻り収入	21,000	0	21,000	
特定資産取崩収入	72,176,000	70,000,000	2,176,000	
減価償却引当資産取崩収入	2,176,000	0	2,176,000	
配分金支払準備資金積立資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0	
投資活動収入計	72,197,000	70,000,000	2,197,000	
〈投資活動支出〉				
特定資産取得支出	72,871,000	73,301,000	△ 430,000	
退職給付引当資産取得支出	2,252,000	2,644,000	△ 392,000	
減価償却引当資産取得支出	619,000	657,000	△ 38,000	
配分金支払準備資金積立資産取得支出	70,000,000	70,000,000	0	

2. 借入金限度額 20,000,000円

3. 事業収益の増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

4. 債務負担額	5,342,244円			
	平成30年度	2,438,664円	平成31年度	2,102,904円
	平成32年度	686,628円	平成33年度	114,048円

5. 債務負担額に関する調書

(単位：円)

事 項	限度額 (次年度以降)	合計 (A=B+C)	前年度末まで の支払義務 発生額 (B)	当該年度以降の 支払義務発生予定額 (C)	
				当年度	次年度以降
コンピュータ 東芝 Theしるばー	0	18,144,000	16,329,600	1,814,400	平成30年度 0
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	55,440	554,400	388,080	110,880	平成30年度から 平成31年度 55,440
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	183,600	550,800	257,040	110,160	平成30年度から 平成31年度 183,600
FAX・コピー ゼロックス DCIV2060F	53,550	535,500	374,850	107,100	平成30年度 53,550
車 両 ダイハツハイゼット カーゴ2WD3FAT	26,880	806,400	618,240	161,280	平成30年度 26,880
車 両 ダイハツハイゼット カーゴ4WD3FAT	47,250	1,417,500	1,086,750	283,500	平成30年度 47,250
車 両 ダイハツハイゼット カーゴハイルーフ	383,616	959,040	383,616	191,808	平成30年度から 平成31年度 383,616
車 両 ダイハツハイゼット ダンブ	599,400	1,438,560	551,448	287,712	平成30年度から 平成32年度 599,400
車 両 ダイハツハイゼット ダンブ4WD	624,024	1,386,720	485,352	277,344	平成30年度から 平成32年度 624,024
FAX・コピー ゼロックス DCC2263F	335,232	628,560	167,616	125,712	平成30年度から 平成32年度 335,232
FAX・コピー ゼロックス DocuCentre2060F	456,192	570,240	0	114,048	平成30年度から 平成33年度 456,192
車 両 ダイハツアトレワゴン 2WD 4CAT	115,920	1,159,200	811,440	231,840	平成30年度 115,920
エアコン ダイキンツインマルチ P160	459,900	1,287,720	643,860	183,960	平成30年度から 平成32年度 459,900
車 両 ダイハツハイゼット ダンブAT	783,000	1,620,000	513,000	324,000	平成30年度から 平成32年度 783,000
セキュリティソフト SKYSEA	787,320	1,749,600	612,360	349,920	平成30年度から 平成32年度 787,320
シュレツダ NX-206	220,320	388,800	90,720	77,760	平成30年度から 平成32年度 220,320
シュレツダ PX-506	210,600	486,000	178,200	97,200	平成30年度から 平成32年度 210,600
計	5,342,244	33,683,040	23,492,172	4,848,624	5,342,244